

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 25. 11. 19 第 185 回国会第 6 号

11 月 19 日（火）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 農地中間管理事業の推進に関する法律案（内閣提出第 14 号）

農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 15 号）

・林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

赤澤亮正君（自民）

- ・農地中間管理事業の推進に関する法律案等の提出の狙いは何か。
- ・規制改革会議が「人・農地プランの法制化は適当でない」という意見を取りまとめたが、これは全委員の総意なのか。
- ・農地中間管理事業に係る法制度が現場の実態を踏まえ十分に機能することを切望しているが、農林水産大臣はどのように考えているか。

石田祝稔君（公明）

- ・農地中間管理機構の創設に伴い、農地の出し手に対し、税制上の特例措置を設けることが必要ではないか。
- ・農地台帳の法定化に当たり、その公開のルールについては他の法定台帳と同じ扱いにすることが必要ではないか。
- ・一連の外食等における食品表示問題及びアレルギー表示の在り方について、今後農林水産省及び消費者庁としてどのように取り組んでいくのか。

寺島義幸君（民主）

- ・農地中間管理事業に係る法制度を新法とした理由は何か。
- ・中山間地域における農地中間管理機構の役割をどのように考えているのか。
- ・現在展開しようとしている農政は、平成 22 年 3 月に策定された食料・農業・農村基本計画に基づくものなのか。

福田昭夫君（民主）

- ・エコシティ宇都宮をめぐる栃木県と宇都宮市の間の国庫補助金返還請求訴訟を早く終了させるべきと考えるが、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・認定農業者及び市町村の農業公社は、担い手としてどのような位置付けであると考えているのか。
- ・栃木県鹿沼市における、（公財）鹿沼市農業公社と（有）

農業生産法人かぬまとの密接な連携による農地集積の取組事例を全国に普及していくべきではないか。

後藤齋君（民主）

- ・農地中間管理事業の推進に関する法律の目的を「農業の生産性向上」とした理由は何か。
- ・バイオマス等のエネルギー用の農作物を経営所得安定対策の対象とすべきではないか。
- ・導入が検討されている収入保険制度について、全ての農産物、畜産物を対象とすべきではないか。

杉田水脈君（維新）

- ・ウメ輪紋ウイルスについて、どのように広報を行っているのか。
- ・ウメ輪紋ウイルスの感染状況の確認調査は誰が行っているのか。
- ・ウメ輪紋ウイルスの根絶に向け、農林水産大臣はどのように考えているのか。

鈴木義弘君（維新）

- ・平成 21 年の農地法改正により創設された農地利用集積円滑化事業により、どの程度農地の集積が進んだのか。
- ・これ以上農地の受託をしたくないと考えている大規模農家が地元にいるが、農地中間管理機構により農地の受け手が見つかるのか。
- ・国産米の価格をミニマム・アクセス米の価格水準まで下げるための指標を示すべきではないか。

林宙紀君（みんな）

- ・生産調整見直し等の議論が行われている中、農地中間管理事業の推進に関する法律案等の国会審議を先行する理由は何か。
- ・平野部の農地は転用されやすいが、どの程度の農地が将

来的に確保されていればよいと考えているのか。

- ・農地中間管理機構が農地の利用条件の改善に要した費用は、その農地の受け手が支払う地代により償還されることとなるが、償還終了後の地代の在り方についてどう考えているのか。

畑 浩 治君（生活）

- ・平成 26 年度予算概算要求に計上されている農地中間管

理機構関係の予算は、どのような内容か。また、地方負担についてどう考えているのか。

- ・農地中間管理機構と人・農地プランとの連携についてどう考えているのか。
- ・平成 21 年改正で農地法に位置付けられた遊休農地対策について、特定利用権の設定に至った事例がないのはなぜか。また、遊休農地対策をどのように見直すのか。